

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本空港ビルデング株式会社

コード番号 9706 URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鷹城 勲

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 石黒 正吉

TEL 03-5757-8030

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	132,307	△5.1	6,397	△17.1	6,764	△13.7	3,981	△4.1
20年3月期	139,401	5.2	7,721	9.4	7,836	16.1	4,151	67.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	39.64	—	3.3	3.6	4.8
20年3月期	41.33	—	3.5	4.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 148百万円 20年3月期 122百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	186,364	122,557	64.5	1,197.40
20年3月期	189,126	121,699	62.7	1,180.73

(参考) 自己資本 21年3月期 120,280百万円 20年3月期 118,606百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	17,164	△17,208	△352	15,693
20年3月期	18,713	△12,945	△8,575	16,088

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	1,305	31.5	1.1
21年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	1,305	32.8	1.1
22年3月期 (予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		43.5	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	63,200	△8.5	2,600	△33.3	2,700	△35.8	1,500	△36.5	14.93
通期	124,500	△5.9	5,200	△18.7	5,200	△23.1	3,000	△24.7	29.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 100,540,000株 20年3月期 100,540,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 88,807株 20年3月期 88,408株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	106,656	△5.3	4,636	△19.6	4,872	△19.5	3,021	△12.0
20年3月期	112,587	6.8	5,769	13.3	6,051	19.1	3,432	37.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	30.08	—
20年3月期	34.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	165,902		107,122		64.6		1,066.42	
20年3月期	169,391		106,368		62.8		1,058.90	

(参考) 自己資本 21年3月期 107,122百万円 20年3月期 106,368百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	50,600	△9.1	1,800	△38.4	2,000	△37.1	1,100	△41.1	10.95
通期	99,700	△6.5	3,800	△18.0	3,800	△22.0	2,200	△27.2	21.90

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 上記業績予想に関する事項につきましては、4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の経済危機が世界中に波及したことを受け、企業収益は大幅に減少し、個人消費も減少を続けるなど、景気は急速に悪化し、先行きについても不透明な状況であります。

航空業界におきましては、燃油価格の高騰により燃油サーチャージが期中高値で推移した中、中国における食の問題や四川大地震に代表される不安定な海外情勢、さらに、世界的な景気後退を背景に、企業収益の悪化や消費者マインドの低下等の影響を受け、国内線・国際線ともに旅客数は減少し、総じて厳しい状況で推移いたしました。また、訪日外国人旅客数は、円高の急進なども影響し大幅に減少いたしました。

このような状況の下、当社グループは、引き続き旅客ターミナルビルにおける利便性、快適性及び機能性の向上や、安全対策強化に全力を傾注するとともに、顧客第一主義の徹底を図り、全社を挙げて一層のサービス向上に努めるとともに、企業価値向上を目的として、事業戦略、財務戦略、組織戦略の3戦略を柱として、検討、実施してまいりました。

事業面では、営業の基盤である東京国際空港(羽田)においては、平成22年の供用開始に向けて第2旅客ターミナルビル増築工事及びP4平面駐車場立体化工事の着工、増大する国際線旅客に対応するための国際線旅客ターミナルビル増改築工事の実施、さらには新規店舗展開、羽田空港限定商品の開発など、積極的に業務の活性化策を推進いたしました。また、新しい空港法により、旅客ターミナルビルの建設及び管理運営を行う者は、本年4月1日以降は空港機能施設事業者として国の指定を受けることが義務付けられたため、当該指定申請を行い、同年3月に指定を受けました。

財務面では、金融資産の有効活用を目的として退職給付信託を設定するなどの合理化・効率化策を推進しました。

また、組織面でも、諸施策を迅速かつ強力に実行するために本部制を導入するとともに、監督と執行の分離及び意思決定の迅速化を目指した執行役員制度導入や、より効率的・機動的な組織体制を狙いとした子会社の統合を決定するなど、経営基盤の強化と社業発展に努めてまいりました。

さらに、CSR(企業の社会的責任)の一環として、環境問題に対応するため、空港内ロビーにおけるクールビズ、ウォームビズの実施やグリーン電力の購入に加え、太陽光発電システムの導入を決定するなど、積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら、昨年の夏以降顕著になり始めた航空旅客数の減少傾向はますます強まり、航空旅客数の変動が影響する施設利用料収入や、消費者マインドの低下や円高の急進の影響を受けた売店売上などを中心に、当社グループの収益が大きな影響を受けました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は1,323億7百万円(前期比5.1%減)となりました。営業利益は63億9千7百万円(前期比17.1%減)、経常利益は67億6千4百万円(前期比13.7%減)となりました。当期純利益は39億8千1百万円(前期比4.1%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (施設管理運営業)

家賃収入及び施設利用料収入は、東京国際空港(羽田)国内線旅客ターミナルビルにおいては、航空会社用事務室スペースの家賃減や国内線航空旅客数の減少等により微減となりましたが、国際線旅客ターミナルビルにおいて、一昨年9月の羽田-上海(虹橋)間、さらに昨年4月の羽田-香港間国際旅客チャーター便就航に伴い、航空旅客数が増加したこと等により、前年を上回りました。また、社有地開発の新規外部賃貸物件が通年稼動したことも売上増加に寄与いたしました。

その他の収入は、一昨年12月のP4簡易立体駐車場の供用開始や、有料待合室「エアポートルウンジ」の利用件数の増加等により、堅調に推移いたしました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は410億7千5百万円(前期比1.5%増)、営業利益は25億6百万円(前期比61.6%増)となりました。

#### (物品販売業)

国内線売店(東京国際空港(羽田))につきましては、厳選されたスイーツのセレクトショップ「羽田スタースイーツ」、注目のクリエイターがプロデュースする雑貨と本のお店「Tokyo's Tokyo(トーキョーズ トーキョー)」等の話題性と魅力ある新規店舗を展開するとともに、「空(そら)スイーツ」等の新商品や季節感のある商品の積極的な催事販売を行い、営業基盤の拡充と収益力の向上に努めました。しかしながら、下期に入り旅客数の減少傾向

が強まったことや、成人識別たばこ自動販売機導入に伴い自動販売機売上が減少したこと、一部店舗におきまして運営形態を変更したこと等により、売上は前年を若干下回りました。

国際線売店につきましては、訪日外国人旅客への販売促進、店舗のリニューアル、円高に対応した一部商品の価格見直し等の積極的な営業展開に努めましたが、国際線旅客数の大幅な減少、消費者マインドの冷え込み、急速な円高の進行等により、売上は前年を下回りました。

その他の売上につきましては、成田国際空港及び関西国際空港における卸売が旅客数の大幅な減少等の影響を受け、前年を下回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は 791 億 2 千 4 百万円（前期比 8.3%減）、営業利益は 73 億 5 千 6 百万円（前期比 18.8%減）となりました。

#### （飲 食 業）

飲食店舗売上ににつきましては、東京国際空港(羽田)国内線・国際線旅客ターミナルビルにおける新規店舗展開の寄与により、売上は前年を上回りました。

機内食売上ににつきましては、国際線航空旅客数の減少等厳しい事業環境を背景として、顧客航空会社が進めるコスト削減や機材の小型化、就航便数の減少等の影響を受け、機内食提供数が大幅に減少し、売上は前年を下回りました。

その結果、飲食業の営業収益は 170 億 4 千 2 百万円（前期比 2.5%減）、営業利益は、水道光熱費の削減や外注品の内製化、勤務時間の柔軟な対応等のコスト管理強化に努めましたが、大型機A380対応の機内食搭載作業車両導入に伴う減価償却費等の増加により 3 千 6 百万円（前期比 91.1%減）となりました。

#### ② 次期（平成22年3月期）の見通し

次期におけるわが国経済は、世界的な景気後退を背景に引き続き先行き不透明な状況で推移するものと見込まれます。

航空業界におきましても、円高や燃油サーチャージの大幅な値下げ等の増加要因があるものの、国内線・国際線共に旅客数は減少傾向が続くなど、総じて厳しい状況で推移するものと見込まれます。

このような状況の下、当社グループの収益は、航空旅客数の減少や消費者マインドの低下などの影響を受けて、施設利用料収入及び売店売上を中心に減少するものと見込まれます。

施設管理運営業につきましては、東京国際空港(羽田)における航空旅客数の減少による施設利用料収入や、広告料収入及び保険代理店手数料収入等の減少により、施設管理運営業の収入は前年を下回ると予想されます。

物品販売業につきましては、航空旅客数の減少や消費者マインドの低下などの影響を受けて全体的に売上は前年を下回ると予想されます。特に国際線売店においては、成田国際空港における他社免税店への卸売の減少、店舗運営受託業務の縮小等により大幅な減収が見込まれます。

飲食業につきましては、飲食店舗売上は新規店舗展開等により、微増となると予想されますが、機内食売上は、顧客航空会社が進めるコスト削減や機材の小型化、就航便数の減少等の影響を受け、機内食提供数が減少する等の厳しい状況が続くと見込まれることから、飲食業全体の収益は前年を下回ると予想されます。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は 1,245 億円（前期比 5.9%減）、営業利益は 52 億円（前期比 18.7%減）、経常利益は 52 億円（前期比 23.1%減）、当期純利益は 30 億円（前期比 24.7%減）と予想しております。

なお、本年4月末の日中首脳会談において合意された羽田－北京間国際旅客チャーター便就航や新型インフルエンザによる影響につきましては、現時点ではその度合いを判断することが困難であるため、連結業績見通しに反映させておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、長期貸付金等の増加があったものの、投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ 27億6千1百万円減少し、1,863億6千4百万円となりました。

負債の部は、長期借入金の増加があったものの、退職給付信託の設定による退職給付引当金の減少等により、前連結会計年度末と比べ 36億1千9百万円減少し、638億7百万円となりました。

純資産の部は、当期純利益の計上による増加と配当金の支払いによる減少等により、前連結会計年度末と比べ 8億5千8百万円増加し、1,225億5千7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は 64.5%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ 3億9千5百万円減少し、156億9千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ 15億4千9百万円減少（前期比 8.3%減）し、171億6千4百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の減少等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ 42億6千2百万円増加（前期比 32.9%増）し、172億8百万円となりました。

これは主に、前連結会計年度の関係会社株式の取得による支出がなくなったものの、東京国際空港(羽田)第2旅客ターミナルビル増築工事及びP4平面駐車場立体化工事の着工等による有形固定資産(建設仮勘定)の取得並びに長期貸付けによる支出が発生したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ 82億2千2百万円減少し、3億5千2百万円となりました。

これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

#### キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
自己資本比率 (%)	58.1	61.0	58.9	62.7	64.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.7	59.4	87.6	116.1	56.1
債務償還年数 (年)	5.7	2.2	2.1	1.9	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.9	16.8	19.7	20.0	22.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利子の支払額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけており、より一層積極的な姿勢で経営に取り組み、業績の向上に努め、東京国際空港(羽田)旅客ターミナルビル増築工事等の大規模投資等を考慮し内部留保を確保すると同時に、安定した配当を継続して実施することを基本としております。

当期の配当につきましては、当期純利益は前年を下回りましたが、上述の配当方針及び業績等を総合的に勘案し、1株につき13円の配当を継続させていただきます。(うち6円50銭の配当を中間期末で実施済み)

次期につきましても、安定配当継続の見地から、年間配当金1株当たり13円(うち中間配当金6円50銭)を予定しておりますが、当面は引き続き厳しい事業環境が続くものと見込まれるため、配当方針につきましては、柔軟に検討してまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本空港ビルデング株式会社）及び子会社18社、関連会社9社から構成されており、東京国際空港（羽田）において旅客ターミナルビルの管理運営及び利用者に対するサービスの提供を主たる事業とする施設管理運営業をはじめ、物品販売業及び飲食業を営んでおります。また、成田国際空港、関西国際空港及び中部国際空港において物品販売業等を営んでおります。当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりであります。

**施設管理運営業** … 当社は、東京国際空港（羽田）において旅客ターミナルビルの施設管理運営業を行っており、主に航空会社を中心とする航空関連企業に施設を賃貸しております。

これに付随して、子会社である株式会社エアポートマックスほか3社及び関連会社6社は、空港ターミナル施設等の保守・営繕、運営、清掃及び旅客輸送を行っております。また、子会社である株式会社ビッグウイングほか2社は、空港ターミナルにおける広告代理業及び旅客サービス等の役務の提供を行っております。関連会社である東京国際空港ターミナル株式会社は、東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業に係る特別目的会社として設立されました。

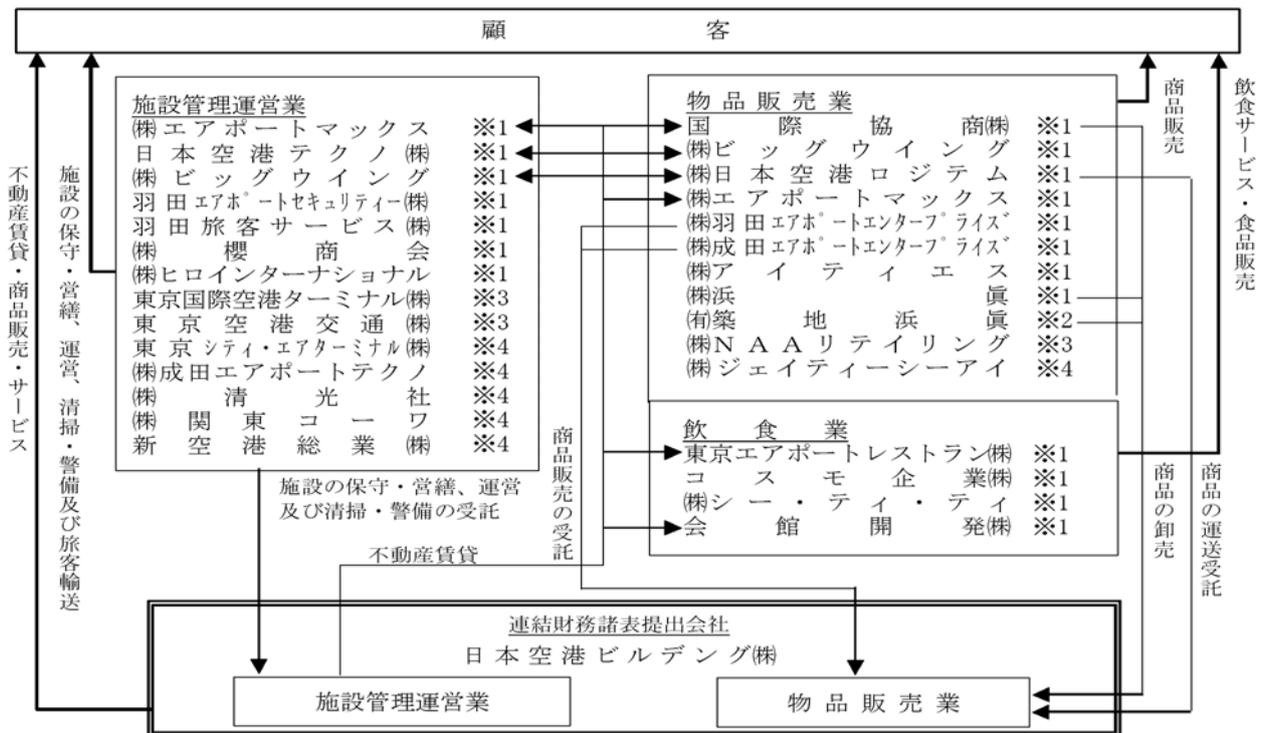
**物品販売業** … 当社及び子会社である国際協商株式会社ほか7社及び関連会社2社は、物品販売業を行っており、主として東京国際空港（羽田）及び成田国際空港並びに関西国際空港を中心に航空旅客等への商品販売及び中部国際空港をはじめ空港ターミナルビル会社等に対する商品卸売等を行っております。

これに付随して、子会社である株式会社日本空港ロジテムは、商品の運送、倉庫管理等を行っております。

**飲食業** … 子会社である東京エアポートレストラン株式会社ほか1社は、東京国際空港（羽田）及び成田国際空港の利用者等に対する飲食サービスの提供を行っております。

また、子会社であるコスモ企業株式会社ほか1社は、成田国際空港において国際線航空会社に対する機内食の製造・販売及び冷凍食品の製造・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社 17社  
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社 1社  
 ※3 関連会社で持分法適用会社 3社  
 ※4 関連会社で持分法非適用会社 6社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国内航空輸送網の拠点である東京国際空港(羽田)における国内線及び国際線旅客ターミナルビルを建設、管理運営する企業として、公共性と企業性の調和を経営の基本理念としております。

この基本理念の下、今後とも、旅客ターミナルビルにおける絶対安全の確立、お客様本位の旅客ターミナルビル運営、安定的かつ効率的な旅客ターミナルビル運営に努めることにより確実に社会的責任を果たしてまいります。

また、グループ全体の継続的な企業価値の向上を図るため、戦略的かつ適切な投資の実行及び投資管理によるさらなる旅客ターミナルビルの利便性、快適性及び機能性の向上や顧客ニーズの高度化・多様化に的確に対応するとともに、空港利用者、取引先、株主をはじめ関係者への適切な還元を心がけることを経営の基本方針としております。

当社は、本年4月1日以降は、新しい空港法による指定を受けた空港機能施設事業者となりましたので、その責務を果たすべく、諸施策に取り組み、当社グループの経営の基本理念をより一層徹底してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本に対するリターンの最大化を図り株主価値の向上を意識した経営を徹底するため、中期経営計画の最終年度である次期においてROA（総資産経常利益率）5.0%、ROE（自己資本当期純利益率）4.0%を目標としておりましたが、世界的な景気後退を背景に事業環境が大きく変化したことにより、達成が困難な状況となりました。次期につきましては、不透明な経済状況が続くと見込まれるため、前述4ページ（1）経営成績に関する分析の②次期の見通しに記載しております連結業績見通しの達成を当面の目標とし、平成22年度からの新中期経営計画において新たな目標を設定いたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの営業の基盤となる東京国際空港(羽田)におきましては、首都圏における将来の航空需要の増大に対応するため、新たに4本目の滑走路等を整備する「東京国際空港再拡張事業」が進められております。また、新滑走路の供用開始に合わせてPFI手法により国際線旅客ターミナルビルの整備が進められており、当該ターミナルビルの建設、管理運営主体として、当社が中核となり航空会社等と出資設立した、「東京国際空港ターミナル株式会社」につきましては、平成22年10月供用開始に向けて、昨年5月に旅客ターミナルビル等整備工事に着工し、その工事は順調に進捗しております。

新滑走路が供用開始される平成22年10月以降の発着回数や就航路線は、アジア・ゲートウェイ構想を受けて当初の計画より増加が見込まれる等、当社グループを取り巻く事業環境は大きな変化を見せております。当社はこうした環境変化をビジネスチャンスと捉え、新国際線旅客ターミナルビルでの新たな事業展開、国内線旅客ターミナルビルにおける空港商業空間の開発や、東京国際空港(羽田)外を含む新規事業機会の研究等に積極的に着手することにより、新たな収益基盤の確保に努めてまいります。

他方、東京国際空港(羽田)再拡張後には、現在計画を推進しております第2旅客ターミナルビル増築工事等の施設整備に伴う投資負担がピークを迎えることとなります。さらに、当面の事業環境は、世界的な景気後退を背景に引き続き厳しい状況が続くものと見込まれており、当社グループの経営成績に大きく影響する航空旅客数も、円高による日本から海外への旅行需要の増加や燃油サーチャージの大幅な値下げ等の増加要因があるものの、国内線・国際線ともに減少傾向が続くものとみられます。

このような状況の下、当社は、空港法に基づく、国内線及び国際線旅客ターミナルビルを建設、管理運営する空港機能施設事業者としての責務を果たすべく、グループ一丸となって旅客ターミナルビルの利便性、快適性及び機能性の向上を目指し、顧客第一主義と絶対安全の確立に努めるとともに、グループ全体の継続的な企業価値の向上を図るため、今後とも戦略的かつ適切な投資の実行と管理や効率的なグループ経営体制の確立等を推進してまいります。

#### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

金融商品取引法により平成21年3月期から義務付けられました財務報告に係る内部統制に関する報告書の提出につきましては、これを遵守するため、内部統制に関する必要な文書化・内部テスト・評価等の活動を監督・評価する内部統制室を平成19年10月に設置し、必要な作業を行っております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,149	15,910
売掛金	6,353	5,456
有価証券	1,998	2,549
たな卸資産	3,920	—
商品及び製品	—	3,895
原材料及び貯蔵品	—	70
繰延税金資産	1,172	1,093
その他	1,148	1,341
貸倒引当金	△57	△42
流動資産合計	30,684	30,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	236,345	240,994
減価償却累計額及び減損損失累計額	△118,376	△130,525
建物及び構築物（純額）	117,969	110,468
機械装置及び運搬具	10,341	10,587
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,172	△8,707
機械装置及び運搬具（純額）	2,168	1,879
土地	8,612	10,578
建設仮勘定	524	6,972
その他	19,832	20,497
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,112	△15,631
その他（純額）	5,720	4,865
有形固定資産合計	134,994	134,764
無形固定資産	697	616
投資その他の資産		
投資有価証券	13,823	8,847
繰延税金資産	7,035	8,406
その他	1,890	3,454
投資その他の資産合計	22,749	20,709
固定資産合計	158,441	156,090
資産合計	189,126	186,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,897	4,274
短期借入金	9,929	9,324
未払法人税等	2,509	2,009
賞与引当金	890	868
役員賞与引当金	196	170
その他	9,765	9,018
流動負債合計	28,188	25,665
固定負債		
長期借入金	24,544	26,290
退職給付引当金	8,422	4,897
役員退職慰労引当金	1,210	1,383
その他	5,060	5,570
固定負債合計	39,238	38,141
負債合計	67,426	63,807
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金	21,309	21,310
利益剰余金	78,086	80,611
自己株式	△79	△80
株主資本合計	116,805	119,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,835	974
繰延ヘッジ損益	△34	△24
評価・換算差額等合計	1,800	950
少数株主持分	3,093	2,276
純資産合計	121,699	122,557
負債純資産合計	189,126	186,364

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
家賃収入	14,159	14,285
施設利用料収入	15,665	15,951
その他の収入	8,758	9,054
商品売上高	85,300	78,084
飲食売上高	15,517	14,930
営業収益合計	139,401	132,307
売上原価		
商品売上原価	62,470	57,297
飲食売上原価	7,865	7,815
売上原価合計	70,335	65,113
営業総利益	69,065	67,193
販売費及び一般管理費		
従業員給料	7,502	7,707
賞与引当金繰入額	863	838
役員賞与引当金繰入額	196	170
退職給付費用	724	736
役員退職慰労引当金繰入額	244	247
賃借料	8,278	7,730
業務委託費	8,066	8,200
減価償却費	15,157	15,106
その他の経費	20,309	20,057
販売費及び一般管理費合計	61,343	60,795
営業利益	7,721	6,397
営業外収益		
受取利息	38	57
受取配当金	120	157
持分法による投資利益	122	148
工事負担金	276	—
報奨金	126	—
雑収入	693	1,008
営業外収益合計	1,377	1,372
営業外費用		
支払利息	931	767
固定資産除却損	226	145
雑支出	104	92
営業外費用合計	1,263	1,005
経常利益	7,836	6,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
退職給付信託設定益	—	705
前期損益修正益	109	—
投資有価証券売却益	51	—
特別利益合計	161	705
特別損失		
投資有価証券評価損	—	312
その他の投資評価損	—	8
たな卸資産廃棄損	8	—
特別損失合計	8	321
税金等調整前当期純利益	7,988	7,148
法人税、住民税及び事業税	4,270	3,922
法人税等調整額	△371	△806
法人税等合計	3,898	3,116
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△61	49
当期純利益	4,151	3,981

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	17,489	17,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,489	17,489
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	21,309	21,309
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	21,309	21,310
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	74,887	78,086
当期変動額		
剰余金の配当	△1,004	△1,456
当期純利益	4,151	3,981
持分法の適用範囲の変動	51	—
当期変動額合計	3,198	2,525
当期末残高	78,086	80,611
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△77	△79
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△79	△80
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	113,609	116,805
当期変動額		
剰余金の配当	△1,004	△1,456
当期純利益	4,151	3,981
持分法の適用範囲の変動	51	—
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,196	2,524
当期末残高	116,805	119,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,609	1,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△774	△861
当期変動額合計	△774	△861
当期末残高	1,835	974
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△34	△34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	10
当期変動額合計	△0	10
当期末残高	△34	△24
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,575	1,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△774	△850
当期変動額合計	△774	△850
当期末残高	1,800	950
少数株主持分		
前期末残高	3,198	3,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	△816
当期変動額合計	△104	△816
当期末残高	3,093	2,276
純資産合計		
前期末残高	119,382	121,699
当期変動額		
剰余金の配当	△1,004	△1,456
当期純利益	4,151	3,981
持分法の適用範囲の変動	51	—
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△879	△1,666
当期変動額合計	2,316	858
当期末残高	121,699	122,557

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,988	7,148
減価償却費	15,220	15,128
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	312
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	△705
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△229	38
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△177	172
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82	△21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△25
受取利息及び受取配当金	△159	△214
支払利息	931	767
持分法による投資損益 (△は益)	△122	△148
投資有価証券売却損益 (△は益)	△51	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△9
有形固定資産除却損	226	145
売上債権の増減額 (△は増加)	1,280	896
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△237	△45
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	673	78
仕入債務の増減額 (△は減少)	△311	△623
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△961	△566
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△186	△96
その他	151	△69
小計	24,118	22,162
利息及び配当金の受取額	153	203
利息の支払額	△936	△778
法人税等の支払額	△4,621	△4,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,713	17,164
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△29	△256
定期預金の払戻による収入	—	200
有価証券の取得による支出	△1,993	△4,190
有価証券の売却による収入	2,397	3,802
投資有価証券の取得による支出	△8	△55
投資有価証券の売却による収入	83	400
関係会社株式の取得による支出	△2,154	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△123
有形固定資産の取得による支出	△10,814	△14,958
有形固定資産の売却による収入	6	12
無形固定資産の取得による支出	△255	△177
長期前払費用の取得による支出	△209	△390
長期貸付けによる支出	—	△1,333
その他の支出	△51	△187
その他の収入	65	34
その他	16	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,945	△17,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	11,000
長期借入金の返済による支出	△9,532	△9,859
親会社による配当金の支払額	△1,004	△1,456
少数株主への配当金の支払額	△36	△36
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,575	△352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,808	△395
現金及び現金同等物の期首残高	18,796	16,088
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	100	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,088	15,693

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>東京エアポートレストラン株式会社 コスモ企業株式会社 株式会社エアポートマックス 株式会社日本空港ロジテム 株式会社ビッグウイング 日本空港テクノ株式会社 国際協商株式会社 株式会社羽田エアポートエンタープ ライズ 株式会社成田エアポートエンタープ ライズ 羽田エアポートセキュリティ株式 会社 羽田旅客サービス株式会社 株式会社櫻商会 株式会社浜真 株式会社ヒロインターナショナル 株式会社シー・ティ・ティ 株式会社アイティエス 会館開発株式会社</p> <p>羽田エアポートセキュリティ株式 会社及び羽田旅客サービス株式会 社は、平成19年4月に新たに設立 し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>有限会社築地浜真</p> <p>非連結子会社は小規模であり、総 資産、売上高、当期純損益及び利益 剰余金等は、いずれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼさないため、連 結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>東京エアポートレストラン株式会社 コスモ企業株式会社 株式会社エアポートマックス 株式会社日本空港ロジテム 株式会社ビッグウイング 日本空港テクノ株式会社 国際協商株式会社 株式会社羽田エアポートエンタープ ライズ 株式会社成田エアポートエンタープ ライズ 羽田エアポートセキュリティ株式 会社 羽田旅客サービス株式会社 株式会社櫻商会 株式会社浜真 株式会社ヒロインターナショナル 株式会社シー・ティ・ティ 株式会社アイティエス 会館開発株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>有限会社築地浜真 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 東京国際空港ターミナル株式会社 東京空港交通株式会社 株式会社NAAリテイリング</p> <p>東京空港交通株式会社は、当社が同社株式を追加取得し関連会社となったため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社NAAリテイリングは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社の株式会社清光社ほか5社の当期純損益及び利益剰余金のうち、持分相当の合算額は、いずれも連結財務諸表の当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 東京国際空港ターミナル株式会社 東京空港交通株式会社 株式会社NAAリテイリング</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 親会社は売価還元法による原価法、連結子会社は主として最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 親会社は売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、連結子会社は主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益へ与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 なお、連結子会社において、一部の事業所については定額法 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（建物本体を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>また、従来より定率法を採用しております建物本体の減価償却方法についても、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に定める定率法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当社は、「絶対安全の確立」を主要な経営方針として、ターミナルビルの整備・改修を進めてまいりましたが、さらに東京国際空港（羽田）における、新たに4本目の滑走路等を整備する「東京国際空港再拡張事業」に伴う国内線発着枠の増大に伴い予想される航空旅客数の増加に的確に対応するため、設備投資・改修を計画しており、今後の建物にかかる設備投資・改修の状況を勘案した結果、建物についてはより早期の償却を行い、ターミナルビル等の事業用建物の状況をより適切に反映させるため、変更を行なったものです。</p> <p>これらにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ130百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ177百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 なお、連結子会社において、一部の事業所については定額法</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、法人税法の改正を契機とし耐用年数の見直しを行い、変更しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益へ与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び連結子会社は役員退職慰労金支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	———
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ ・ヘッジ対象…変動金利による借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…同左 ・ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、原則として5年間で均等償却することとしております。 ただし、金額の僅少な場合は、発生年度に全額償却することとしております。</p>	<p>のれんの償却については、原則として5年間で均等償却することとしております。負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 ただし、金額の僅少な場合は、発生年度に全額償却することとしております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益へ与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「工事負担金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「工事負担金」は48百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,788百万円、131百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「工事負担金」(当連結会計年度は32百万円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</li> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「報奨金」(当連結会計年度は96百万円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</li> </ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」は、前連結会計年度は、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付けによる支出」は、7百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>※(1) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">96,630百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,742百万円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務は、長期借入金 32,222百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)であります。</p> <p>※(2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">_____</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	96,630百万円	機械装置	54百万円	土地	53百万円	投資有価証券	4百万円	計	96,742百万円	投資有価証券(株式)	4,109百万円	_____		<p>※(1) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">89,388百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,446百万円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務は、長期借入金 33,014百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)であります。</p> <p>※(2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,265百万円</td> </tr> </table> <p>※(3) 当社は、当社の出資している会社に対し、貸出コミ ットメント契約を締結しております。当連結会計年度 末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,660百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,332百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,328百万円</td> </tr> </table> <p>※(4) 当社は、設備資金を安定的に調達するため、主要取 引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結して おります。当連結会計年度末の借入未実行残高は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	89,388百万円	機械装置	0百万円	土地	53百万円	投資有価証券	3百万円	計	89,446百万円	投資有価証券(株式)	4,265百万円	貸出コミットメントの総額	6,660百万円	貸出実行残高	1,332百万円	差引額	5,328百万円	貸出コミットメントの総額	25,000百万円	借入実行残高	10,000百万円	差引額	15,000百万円
建物及び構築物	96,630百万円																																						
機械装置	54百万円																																						
土地	53百万円																																						
投資有価証券	4百万円																																						
計	96,742百万円																																						
投資有価証券(株式)	4,109百万円																																						
_____																																							
建物及び構築物	89,388百万円																																						
機械装置	0百万円																																						
土地	53百万円																																						
投資有価証券	3百万円																																						
計	89,446百万円																																						
投資有価証券(株式)	4,265百万円																																						
貸出コミットメントの総額	6,660百万円																																						
貸出実行残高	1,332百万円																																						
差引額	5,328百万円																																						
貸出コミットメントの総額	25,000百万円																																						
借入実行残高	10,000百万円																																						
差引額	15,000百万円																																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※(1) 特別利益の前期損益修正益は、過年度における租 税公課の戻入れであります。	※(1) _____

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	100,540,000	—	—	100,540,000
合計	100,540,000	—	—	100,540,000
自己株式				
普通株式 (注)	87,204	1,294	90	88,408
合計	87,204	1,294	90	88,408

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,294株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少90株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	502	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	502	5	平成19年9月30日	平成19年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	803	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	100,540,000	—	—	100,540,000
合計	100,540,000	—	—	100,540,000
自己株式				
普通株式（注）	88,408	729	330	88,807
合計	88,408	729	330	88,807

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加729株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少330株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	803	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	652	6.5	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	652	利益剰余金	6.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 16,149百万円	現金及び預金勘定 15,910百万円
有価証券勘定 1,998百万円	有価証券勘定 2,549百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △560百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △617百万円
株式及び償還期限が3ヵ月を超える 債券等 △1,498百万円	株式及び償還期限が3ヵ月を超える 債券等 △2,149百万円
現金及び現金同等物 16,088百万円	現金及び現金同等物 15,693百万円

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	施設管理 運営業 (百万円)	物品販売業 (百万円)	飲食業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,287	85,596	15,517	139,401	—	139,401
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,197	688	1,961	4,848	(4,848)	—
計	40,485	86,285	17,479	144,249	(4,848)	139,401
営業費用	38,934	77,227	17,065	133,227	(1,548)	131,679
営業利益	1,550	9,057	414	11,022	(3,300)	7,721
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	132,334	16,952	15,085	164,372	24,753	189,126
減価償却費	13,774	656	538	14,969	251	15,220
資本的支出	8,265	629	934	9,829	82	9,912

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	施設管理 運営業 (百万円)	物品販売業 (百万円)	飲食業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,987	78,389	14,930	132,307	—	132,307
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,088	734	2,112	4,935	(4,935)	—
計	41,075	79,124	17,042	137,242	(4,935)	132,307
営業費用	38,568	71,767	17,006	127,341	(1,432)	125,909
営業利益	2,506	7,356	36	9,900	(3,502)	6,397
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	131,818	16,016	15,233	163,069	23,295	186,364
減価償却費	13,577	629	671	14,878	250	15,128
資本的支出	9,908	588	652	11,150	3,816	14,966

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主な内容

当連結グループが営んでいる事業は、親会社が営む空港ターミナル施設管理運営業を中心に、当該事業に付帯する航空旅客に対する物品販売、飲食提供及び機内食製造販売等が主であります。事業区分については、親会社及び連結子会社の事業の類似性・関連性を勘案し、施設管理運営業、物品販売業、飲食業に区分しております。また、これら事業区分に属する主な事業は次のとおりであります。

- (1) 施設管理運営業…空港ターミナル施設賃貸、駐車場、その他航空旅客に対するサービス等
  - (2) 物品販売業………空港ターミナル、その他における商品販売及びこれらに付帯する業務
  - (3) 飲食業………空港等レストラン、機内食製造販売及びこれらに付帯する業務
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,300百万円及び3,502百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
  3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,787百万円及び27,076百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  4. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）①に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

また、従来より定率法を採用しております建物本体の減価償却方法についても、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に定める定率法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は施設管理運営業100百万円、物品販売業16百万円、飲食業10百万円、消去又は全社3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）①に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は施設管理運営業137百万円、物品販売業4百万円、飲食業30百万円、消去又は全社4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

- b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に属する連結子会社がないため、該当事項はありません。

- c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員	小谷 昌	-	-	当社取締役 京浜急行電鉄(株) 代表取締役会長	なし	-	-	施設の管理料 乗車券受託販売 等(注1) その他	23 1 3	流動資産 (その他) 流動負債 (その他)	1 3
	鷹城 勲 (注3)	-	-	当社代表取締役 (社)全国空港ビル 協会会長	被所有 直接0.0%	-	-	施設の賃貸 (注2) 協会会費 その他	2 13 1	流動資産 (その他)	0

- (注) 1. 一般的な乗車券委託販売契約によるものであります。  
 2. 空港ターミナル施設の賃貸であり、利用者すべて同一条件であります。  
 3. 当社代表取締役 鷹城 勲は、平成19年5月24日付で(社)全国空港ビル協会会長に就任しておりますので、該当期間にかかわる取引金額を記載しております。  
 4. 取引金額は消費税等抜きで記載しております。また、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱NAAリテイリング	千葉県成田市	90	成田国際空港内における免税売店などの運営他	所有 直接 33.33%	当社商品の仕入並びに店舗運営委託 役員の兼任	卸売 (注1)	11,312	売掛金	784

- (注) 1. 商品の卸売につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。  
 2. 取引金額は消費税等抜きで記載しております。また、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱NAAリテイリング	千葉県成田市	90	成田国際空港内における免税売店などの運営他	所有 直接 33.33%	当社商品の仕入並びに店舗運営委託 役員の兼任	卸売 (注1)	2,599	売掛金	180

- (注) 1. 商品の卸売につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。  
 2. 取引金額は消費税等抜きで記載しております。また、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は東京国際空港ターミナル㈱及び㈱NAAリテイリングであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	東京国際空港ターミナル㈱	㈱NAAリテイリング
流動資産合計（百万円）	1,229	5,194
固定資産合計（百万円）	21,526	2,469
流動負債合計（百万円）	21	4,319
固定負債合計（百万円）	19,543	1,750
純資産合計（百万円）	3,770	1,594
売上高（百万円）	—	25,606
税引前当期純損益金額（百万円）	△370	1,065
当期純損益金額（百万円）	△372	614

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
減価償却費損金超過額	減価償却費損金超過額
3,872	4,988
退職給付引当金	退職給付引当金
3,441	3,435
役員退職慰労引当金	投資有価証券等評価損
493	632
投資有価証券等評価損	未実現利益
482	632
未実現利益	役員退職慰労引当金
457	563
賞与引当金	賞与引当金
367	356
減損損失	減損損失
262	263
未払事業税否認額	未払事業税否認額
182	135
その他	その他
797	521
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
10,358	11,530
評価性引当額	評価性引当額
△716	△864
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
9,642	10,665
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△1,209	△654
土地評価差額金	退職給付信託設定益
△224	△286
繰延税金負債合計	土地評価差額金
△1,434	△224
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
8,208	△1,165
	繰延税金資産の純額
	9,499
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.66	40.66
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目	永久に損金に算入されない項目
2.20	2.29
永久に益金に算入されない項目	永久に益金に算入されない項目
△0.80	△1.04
評価性引当額	評価性引当額
2.77	2.08
その他	その他
3.97	△0.39
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
48.80	43.60

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,761	6,951	3,189
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	249	250	1
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,010	7,201	3,190
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	893	695	△197
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,998	1,998	△0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,891	2,693	△198
合計		6,902	9,895	2,992

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては、減損処理はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
83	51	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社株式	4,109
(2) その他有価証券 非上場株式	1,417
優先出資証券	400

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	1,998	250	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	1,998	250	—	—

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	904	2,580	1,675
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,847	1,849	1
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,752	4,429	1,677
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	592	542	△50
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	699	699	△0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,292	1,241	△50
合計		4,044	5,671	1,627

(注) 当連結会計年度において、時価のある株式について312百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社株式	4,265
(2) その他有価証券 非上場株式	1,459

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	2,549	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	2,549	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び主な連結子会社は連合設立型の企業年金基金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を設けております。

また、上記連結子会社のうち1社は上記制度に加え適格退職年金制度を、上記以外の連結子会社のうち1社は退職一時金制度及び特定退職金共済制度を、1社は退職一時金制度を設けております。

当社は平成21年3月30日付で退職一時金制度について退職給付信託を設定しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない功労加算金等の割増退職金を支払うことがあります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△10,251	△10,638
(2) 年金資産 (退職給付信託含む) (百万円)	1,386	4,851
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) ((1)+(2))	△8,865	△5,787
(4) 未認識過去勤務債務 (債務の減少額) (百万円)	△687	△557
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,160	1,498
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) ((3)+(4)+(5))	△8,392	△4,846
(7) 前払年金費用 (百万円)	30	50
(8) 退職給付引当金 (百万円) ( (6)-(7) )	△8,422	△4,897

前連結会計年度  
(平成20年3月31日)

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職一時金の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 特定退職金共済制度の積立金残高は年金資産に含めて表示しております。

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職一時金の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 特定退職金共済制度の積立金残高は年金資産に含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円) (注) 1, 2	513	508
(2) 利息費用 (百万円)	162	164
(3) 期待運用収益 (百万円)	△24	△26
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (減額) (百万円)	△129	△129
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	225	241
(6) 臨時に支払った割増退職金等 (百万円)	30	26
(7) 退職給付費用 (百万円) ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	778	783

前連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

- (注) 1. 勤務費用は企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2. 退職一時金において簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて表示しております。

- (注) 1. 勤務費用は企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2. 退職一時金において簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて表示しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率 (%)	2.00	2.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	5~10	5~10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5~10	5~10

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,180.73円	1株当たり純資産額 1,197.40円
1株当たり当期純利益金額 41.33円	1株当たり当期純利益金額 39.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,151	3,981
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,151	3,981
期中平均株式数 (千株)	100,452	100,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,693	6,500
売掛金	5,270	4,662
商品	3,541	—
商品及び製品	—	3,633
前払費用	—	254
繰延税金資産	677	608
未収入金	673	639
その他	79	84
貸倒引当金	△12	△16
流動資産合計	17,924	16,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	219,224	222,901
減価償却累計額	△109,233	△120,538
建物（純額）	109,990	102,362
構築物	3,746	4,520
減価償却累計額	△2,087	△2,523
構築物（純額）	1,658	1,996
機械及び装置	5,763	5,847
減価償却累計額	△4,559	△4,874
機械及び装置（純額）	1,203	973
車両運搬具	93	93
減価償却累計額	△76	△76
車両運搬具（純額）	17	17
工具、器具及び備品	18,737	19,457
減価償却累計額	△13,327	△14,838
工具、器具及び備品（純額）	5,410	4,618
土地	8,414	10,379
建設仮勘定	524	6,968
有形固定資産合計	127,219	127,315
無形固定資産		
ソフトウェア	615	414
ソフトウェア仮勘定	—	102
電話加入権	23	23
その他	27	24
無形固定資産合計	665	564
投資その他の資産		
投資有価証券	8,835	4,010
関係会社株式	8,704	8,704
出資金	15	0
関係会社長期貸付金	—	1,332
従業員に対する長期貸付金	9	7
長期前払費用	76	200
繰延税金資産	4,664	5,981
差入保証金	997	1,062
その他	277	355
投資その他の資産合計	23,581	21,655
固定資産合計	151,466	149,534
資産合計	169,391	165,902

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,822	3,362
1年内返済予定の長期借入金	9,596	9,192
未払金	2,251	1,871
未払費用	3,369	2,965
未払法人税等	1,974	1,473
前受金	1,840	1,835
預り金	2,114	2,038
賞与引当金	250	240
役員賞与引当金	52	46
流動負債合計	25,270	23,026
固定負債		
長期借入金	24,472	26,280
退職給付引当金	4,586	1,068
役員退職慰労引当金	559	612
長期預り保証金	5,897	5,557
長期預り敷金	2,179	2,193
その他	58	40
固定負債合計	37,752	35,753
負債合計	63,023	58,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金		
資本準備金	21,309	21,309
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	21,310	21,310
利益剰余金		
利益準備金	1,716	1,716
その他利益剰余金		
配当平準準備金	4,560	4,560
羽田東側施設建設積立金	—	—
別途積立金	55,700	57,200
繰越利益剰余金	3,965	4,030
利益剰余金合計	65,942	67,506
自己株式	△79	△80
株主資本合計	104,661	106,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,741	920
繰延ヘッジ損益	△34	△24
評価・換算差額等合計	1,706	896
純資産合計	106,368	107,122
負債純資産合計	169,391	165,902

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
家賃収入	15,882	16,068
施設利用料収入	15,951	16,242
その他の収入	5,324	5,518
商品売上高	75,428	68,826
営業収益合計	112,587	106,656
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,245	3,541
当期商品仕入高	56,598	51,965
合計	59,843	55,507
商品期末たな卸高	3,541	3,633
商品売上原価	56,301	51,873
営業総利益	56,285	54,782
販売費及び一般管理費		
従業員給料	1,784	1,695
賞与引当金繰入額	250	240
役員賞与引当金繰入額	52	46
退職給付費用	239	236
役員退職慰労引当金繰入額	87	87
消耗品費	1,009	877
水道光熱費	3,304	3,339
修繕費	3,476	3,340
賃借料	8,155	7,808
租税公課	2,039	2,046
清掃費	2,416	2,465
業務委託費	9,793	10,399
減価償却費	14,527	14,279
その他の経費	3,380	3,283
販売費及び一般管理費合計	50,516	50,146
営業利益	5,769	4,636
営業外収益		
受取利息	19	34
受取配当金	276	310
工事負担金	255	—
寮・社宅家賃	143	170
雑収入	762	719
営業外収益合計	1,456	1,235
営業外費用		
支払利息	955	788
固定資産除却損	—	115
雑支出	219	95
営業外費用合計	1,175	999
経常利益	6,051	4,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
退職給付信託設定益	—	705
前期損益修正益	109	—
投資有価証券売却益	51	—
特別利益合計	161	705
特別損失		
投資有価証券評価損	—	299
特別損失合計	—	299
税引前当期純利益	6,212	5,278
法人税、住民税及び事業税	3,380	3,042
法人税等調整額	△600	△785
法人税等合計	2,780	2,257
当期純利益	3,432	3,021

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	17,489	17,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,489	17,489
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	21,309	21,309
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,309	21,309
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	21,309	21,310
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	21,310	21,310
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,716	1,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,716	1,716
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当平準準備金</b>		
前期末残高	4,560	4,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,560	4,560
<b>羽田東側施設建設積立金</b>		
前期末残高	5,000	—
当期変動額		
羽田東側施設建設積立金の取崩	△5,000	—
当期変動額合計	△5,000	—
当期末残高	—	—
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	48,700	55,700
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	1,500
当期変動額合計	7,000	1,500
当期末残高	55,700	57,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,537	3,965
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,004	△1,456
羽田東側施設建設積立金の取崩	5,000	—
別途積立金の積立	△7,000	△1,500
当期純利益	3,432	3,021
当期変動額合計	427	64
当期末残高	3,965	4,030
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	63,514	65,942
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,004	△1,456
羽田東側施設建設積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	3,432	3,021
当期変動額合計	2,427	1,564
当期末残高	65,942	67,506
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△77	△79
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△79	△80
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	102,236	104,661
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,004	△1,456
当期純利益	3,432	3,021
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,425	1,564
当期末残高	104,661	106,226
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,486	1,741
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△745	△820
当期変動額合計	△745	△820
当期末残高	1,741	920
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△34	△34
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	10
当期変動額合計	△0	10
当期末残高	△34	△24

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,452	1,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△746	△809
当期変動額合計	△746	△809
当期末残高	1,706	896
純資産合計		
前期末残高	104,689	106,368
当期変動額		
剰余金の配当	△1,004	△1,456
当期純利益	3,432	3,021
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△746	△809
当期変動額合計	1,678	754
当期末残高	106,368	107,122

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>商品 売価還元法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益へ与える影響は軽微であります。</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（建物本体を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 また、従来より定率法を採用しております建物本体の減価償却方法についても、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に定める定率法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>当社は、「絶対安全の確立」を主要な経営方針として、ターミナルビルの整備・改修を進めてまいりましたが、さらに東京国際空港（羽田）における、新たに4本目の滑走路等を整備する「東京国際空港再拡張事業」に伴う国内線発着枠の増大に伴い予想される航空旅客数の増加に的確に対応するため、設備投資・改修を計画しており、今後の建物にかかる設備投資・改修の状況を勘案した結果、建物についてはより早期の償却を行い、ターミナルビル等の事業用建物の状況をより適切に反映させるため、変更を行なったものです。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ118百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ131百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、法人税法の改正を契機とし耐用年数の見直しを行い、変更しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ ・ヘッジ対象…変動金利による借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…同左 ・ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益へ与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「工事負担金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「工事負担金」は48百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「工事負担金」(当期は32百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「固定資産除却損」の金額は93百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>※(1) 担保資産及び担保付債務</p> <p>建物96,505百万円は、長期借入金32,068百万円(一年以内返済長期借入金を含む)の担保に供しております。</p>	<p>※(1) 担保資産及び担保付債務</p> <p>建物89,297百万円は、長期借入金32,872百万円(一年以内返済長期借入金を含む)の担保に供しております。</p>												
<p>※(2) 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,735百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,591百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の負債合計額</td> <td style="text-align: right;">4,252百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,735百万円	長期預り保証金	2,591百万円	その他の負債合計額	4,252百万円	<p>※(2) 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計額</td> <td style="text-align: right;">1,705百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,344百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の負債合計額</td> <td style="text-align: right;">3,781百万円</td> </tr> </table>	資産合計額	1,705百万円	長期預り保証金	2,344百万円	その他の負債合計額	3,781百万円
売掛金	1,735百万円												
長期預り保証金	2,591百万円												
その他の負債合計額	4,252百万円												
資産合計額	1,705百万円												
長期預り保証金	2,344百万円												
その他の負債合計額	3,781百万円												

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)												
—————	<p>※(3) 当社は、当社の出資している会社に対し、貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,660百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,332百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,328百万円</td> </tr> </table> <p>※(4) 当社は、設備資金を安定的に調達するため、主要取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,660百万円	貸出実行残高	1,332百万円	差引額	5,328百万円	貸出コミットメントの総額	25,000百万円	借入実行残高	10,000百万円	差引額	15,000百万円
貸出コミットメントの総額	6,660百万円												
貸出実行残高	1,332百万円												
差引額	5,328百万円												
貸出コミットメントの総額	25,000百万円												
借入実行残高	10,000百万円												
差引額	15,000百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p>※(1) 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">169 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">170 百万円</td> </tr> </table> <p>※(2) 特別利益の前期損益修正益は、過年度における租税公課の戻入れであります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	受取配当金	169 百万円	雑収入	170 百万円	<p>※(1) 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">177 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">174 百万円</td> </tr> </table> <p>※(2) —————</p> <p>※(3) 固定資産除却損は、建物75百万円、工具、器具及び備品39百万円であります。</p>	受取配当金	177 百万円	雑収入	174 百万円
受取配当金	169 百万円								
雑収入	170 百万円								
受取配当金	177 百万円								
雑収入	174 百万円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	87,204	1,294	90	88,408
合計	87,204	1,294	90	88,408

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,294株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少90株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	88,408	729	330	88,807
合計	88,408	729	330	88,807

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加729株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少330株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(百万円)	繰延税金資産	(百万円)
減価償却費損金超過額	3,622	減価償却費損金超過額	4,729
退職給付引当金	1,851	退職給付引当金	1,870
投資有価証券等評価損	326	投資有価証券等評価損	448
役員退職慰労引当金	227	役員退職慰労引当金	248
減損損失	171	減損損失	171
未払事業税否認額	159	未払事業税否認額	123
賞与引当金	101	賞与引当金	97
その他	509	その他	465
繰延税金資産小計	6,971	繰延税金資産小計	8,157
評価性引当額	△538	評価性引当額	△660
繰延税金資産合計	6,432	繰延税金資産合計	7,496
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,089	その他有価証券評価差額金	△618
繰延税金負債合計	△1,089	退職給付信託設定益	△286
繰延税金資産の純額	5,342	繰延税金負債合計	△905
		繰延税金資産の純額	6,590
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率 (調整)	40.66	法定実効税率 (調整)	40.66
永久に損金に算入されない項目	1.34	永久に損金に算入されない項目	1.52
永久に益金に算入されない項目	△0.95	永久に益金に算入されない項目	△1.29
評価性引当額	3.26	評価性引当額	2.31
その他	0.44	その他	△0.44
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.75	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.76

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日）及び当事業年度（平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,058.90円	1株当たり純資産額	1,066.42円
1株当たり当期純利益金額	34.17円	1株当たり当期純利益金額	30.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,432	3,021
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,432	3,021
期中平均株式数(千株)	100,452	100,451

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

#### 2. その他の役員の変動

##### ① 新任取締役候補

取締役                      たけ なか てつ や  
竹 中 哲 也 (現 株式会社日本航空代表取締役副社長)

※ 竹中哲也氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役候補者であります。

##### ② 退任予定取締役

取締役                      ね もと じ ろう  
根 本 二 郎 (現 日本郵船株式会社相談役)

取締役                      にし づか ひで かず  
西 塚 英 和 (現 株式会社日本航空顧問)

##### ③ 就任及び退任予定日 平成21年6月26日

(2) 生産・受注及び販売の状況

当社グループの事業は、「2. 企業集団の状況」において記載したとおりの業種、業態により、生産実績等について、事業の種類別セグメントごとの生産規模及び受注規模を記載することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績」における各事業のセグメント業績に関連付けて記載しております。

なお、当連結会計年度の営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
施設管理運営業 (百万円)	38,287	38,987
家賃収入 (百万円)	14,159	14,285
施設利用料収入 (百万円)	15,665	15,951
その他の収入 (百万円)	8,462	8,749
物品販売業 (百万円)	85,596	78,389
国内線売店売上 (百万円)	33,701	33,179
国際線売店売上 (百万円)	21,704	18,497
その他の売上 (百万円)	30,190	26,712
飲食業 (百万円)	15,517	14,930
飲食店舗売上 (百万円)	9,635	9,715
機内食売上 (百万円)	5,040	4,537
その他の売上 (百万円)	841	677
合計 (百万円)	139,401	132,307

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 施設管理運営業の家賃収入における貸付状況は、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
所有総面積 (㎡)	562,754	563,786
貸付可能面積 (㎡)	220,135	220,713
貸付面積 (㎡)	210,410	210,577
航空会社 (㎡)	128,596	127,888
一般テナント (㎡)	50,093	50,136
当社グループ使用 (㎡)	31,719	32,552

(3) その他

該当事項はありません。

以 上